



平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社日本システムディベロップメント

コード番号 9759 URL <http://www.nsd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 今城 義和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 社長室長

(氏名) 前川 秀志

TEL 03-3342-1250

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	17,984	△11.7	2,063	△38.6	2,152	△37.6	1,241	△32.4
21年3月期第2四半期	20,378	—	3,361	—	3,451	—	1,837	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	27.00	26.99
21年3月期第2四半期	37.89	37.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	45,148	39,720	87.5	864.55
21年3月期	45,678	40,828	88.9	868.74

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 39,503百万円 21年3月期 40,616百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	28.00	28.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,800	△11.5	5,000	△33.6	5,100	△33.5	3,800	△10.5	82.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	51,172,160株	21年3月期	51,172,160株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	5,479,848株	21年3月期	4,419,312株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	45,979,382株	21年3月期第2四半期	48,488,318株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年10月22日付けで、平成21年5月13日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）におけるわが国経済は、昨年来の世界的な金融危機と未曾有の経済不況の最悪期から、生産活動や輸出などにおいて一部明るい兆しが見え始めているものの、きわめて緩やかな回復にとどまりました。企業収益は改善傾向にあるもののコスト削減や設備投資の抑制は継続しており、雇用環境も厳しさが続いており、経営環境は引続き厳しい状況となりました。

情報サービス産業では、設備投資の抑制を受け、IT投資の削減や先送りなどが継続しており、経営環境は引続き厳しい状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは、積極的な受注活動を推進するとともに売上原価・販売管理費の低減に努めてまいりました。また、システムエンジニアの稼働率の低下に対応して、教育研修などの人材育成の強化ならびに組織的な生産性・品質の向上に努めました。

その結果、第2四半期連結累計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	17,984百万円（前年同期比11.7%減）
売上原価	14,325百万円（前年同期比6.7%減）
売上総利益	3,658百万円（前年同期比27.1%減）
販売費及び一般管理費	1,594百万円（前年同期比3.7%減）
営業利益	2,063百万円（前年同期比38.6%減）
経常利益	2,152百万円（前年同期比37.6%減）
四半期純利益	1,241百万円（前年同期比32.4%減）

事業のセグメント別の状況は、以下のとおりとなりました。

①システムソリューションサービス事業

・情報サービス事業（ソフトウェア開発事業とコンピュータ室運営管理事業）につきましては、金融業・製造業など企業のIT投資の縮小・中断・先送りの影響により、売上高は、15,758百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

・ソフトウェアプロダクト事業につきましては、セキュリティ関連のソリューションを中心に積極的に営業展開を行った結果、売上高は、1,153百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

②人材派遣事業

人材派遣事業につきましては、企業からの需要が減退し、売上高は、900百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、自社所有不動産の有効利用を進めるとともに入居率が向上したことにより、売上高は171百万円（前年同期比47.7%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比530百万円減少し、45,148百万円となりました。流動資産は88百万円増加し、22,180百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が増加し、受取手形及び売掛金、仕掛品が減少したことによるものであります。固定資産は619百万円減少し、22,967百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産で長期性預金が流動性預金に600百万円振り替わったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末比577百万円増加し、5,427百万円となりました。流動負債は599百万円増加し、4,524百万円となりました。主な要因は、NSD大阪ビル売却手付金680百万円と賞与引当金が615百万円増加し、買掛金318百万円と未払法人税等が124百万円減少したことによるものであります。固定負債は22百万円減少し、902百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比1,108百万円減少し、39,720百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得により1,000百万円減少したことと、利益剰余金で四半期純利益の計上により1,241百万円増加があったものの、配当金の支払いが1,402百万円あったことにより161百万円減少したことによるものであります。

（連結キャッシュ・フローの概況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、13,923百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,425百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,316百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益2,155百万円と売上債権の減少額が934百万円、賞与引当金の増加額が615百万円あったこと等により資金が増加し、法人税等の支払額が1,041百万円あったこと等により資金が減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、536百万円の収入となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入が749百万円あったこと等により資金が増加し、敷金及び保証金の差入による支出が78百万円あったこと等により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,407百万円の支出となりました。この主な要因は、配当金の支払額1,402百万円、自己株式の取得による支出1,000百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

わが国の景気は、生産活動や輸出など一部明るい兆しは見え始めているものの、依然として低迷しており、また、企業のIT投資に対する慎重な姿勢は変わらず、情報サービス産業を取り巻く受注環境は厳しい状況が続くことが予想されます。

このような環境のなか、当社グループにおいても積極的な営業活動を行っているにもかかわらず、受注高の減少など景気低迷の影響は続くものと見込まれるため、平成21年10月22日に既に発表のとおり、業績予想を修正いたしました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準（完成基準）を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェアの開発契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては、進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものについては検収基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,106,923千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ361,287千円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,204,922	13,947,721
受取手形及び売掛金	6,010,628	6,944,820
商品及び製品	82,229	119,495
仕掛品	96,724	399,633
原材料及び貯蔵品	6,828	5,539
その他	792,870	691,157
貸倒引当金	△13,775	△16,333
流動資産合計	22,180,428	22,092,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,652,255	6,810,610
土地	6,930,132	6,930,132
その他(純額)	357,154	391,162
有形固定資産合計	13,939,543	14,131,905
無形固定資産		
のれん	51,087	73,111
その他	188,872	206,960
無形固定資産合計	239,960	280,071
投資その他の資産		
投資有価証券	4,937,790	4,811,481
その他	3,938,845	4,453,406
貸倒引当金	△88,527	△90,066
投資その他の資産合計	8,788,107	9,174,822
固定資産合計	22,967,611	23,586,799
資産合計	45,148,039	45,678,833
負債の部		
流動負債		
買掛金	595,966	914,013
未払法人税等	965,060	1,089,771
賞与引当金	1,151,449	535,935
役員賞与引当金	32,500	69,100
株主優待引当金	81,112	39,434
その他	1,698,246	1,276,649
流動負債合計	4,524,334	3,924,903
固定負債		
退職給付引当金	756,598	722,037
役員退職慰労引当金	6,233	13,018
その他	139,960	189,954
固定負債合計	902,792	925,010
負債合計	5,427,126	4,849,914

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,892,184
利益剰余金	34,598,283	34,759,591
自己株式	△6,636,032	△5,635,926
株主資本合計	42,060,301	43,221,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△194	△75,095
土地再評価差額金	△2,410,173	△2,410,173
為替換算調整勘定	△146,630	△120,331
評価・換算差額等合計	△2,556,998	△2,605,600
少数株主持分	217,610	212,804
純資産合計	39,720,913	40,828,919
負債純資産合計	45,148,039	45,678,833

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	20,378,680	17,984,399
売上原価	15,362,478	14,325,827
売上総利益	5,016,202	3,658,571
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	548,163	498,211
賞与引当金繰入額	50,662	56,486
役員賞与引当金繰入額	41,842	32,500
役員退職慰労引当金繰入額	2,380	1,214
福利厚生費	111,559	186,563
賃借料	242,963	209,083
減価償却費	101,982	96,630
研究開発費	6,498	12,766
株主優待引当金繰入額	—	41,677
その他	549,074	459,450
販売費及び一般管理費合計	1,655,126	1,594,583
営業利益	3,361,076	2,063,987
営業外収益		
受取利息	15,808	31,106
受取配当金	42,188	32,270
受取家賃	116,808	61,509
その他	47,095	25,855
営業外収益合計	221,900	150,740
営業外費用		
支払利息	—	50
貸貸原価	77,297	41,378
為替差損	—	13,306
貸倒引当金繰入額	31,503	—
その他	22,641	7,659
営業外費用合計	131,443	62,395
経常利益	3,451,534	2,152,332
特別利益		
貸倒引当金戻入益	4,406	4,299
貸貸契約解約違約金	—	28,770
その他	—	2,770
特別利益合計	4,406	35,840
特別損失		
投資有価証券評価損	73,394	—
ゴルフ会員権評価損	—	22,541
事務所移転費用	—	9,292
減損損失	80,269	—
その他	4,301	1,191
特別損失合計	157,965	33,024
税金等調整前四半期純利益	3,297,975	2,155,147
法人税等	1,450,440	904,575
少数株主利益	10,228	9,267
四半期純利益	1,837,305	1,241,304

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,297,975	2,155,147
減価償却費	272,384	258,409
減損損失	80,269	—
のれん償却額	22,023	22,023
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,312	△6,966
賞与引当金の増減額 (△は減少)	638,643	615,513
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,158	△36,600
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△56,563	—
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	33,949	41,677
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,050	34,560
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,380	△6,785
投資有価証券評価損益 (△は益)	73,394	—
受取利息及び受取配当金	△57,996	△63,376
支払利息	—	50
売上債権の増減額 (△は増加)	1,949,650	934,191
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△466,296	338,885
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△58,831	△116,411
その他投資等の増減額 (△は増加)	8,068	△42,800
仕入債務の増減額 (△は減少)	△282,505	△318,046
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△125,114	△70,927
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△144,271	567,515
その他	△108,565	△8,642
小計	5,071,798	4,297,421
利息及び配当金の受取額	57,832	53,601
利息の支払額	—	△50
法人税等の還付額	2,738	7,274
法人税等の支払額	△2,489,528	△1,041,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,642,841	3,316,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,532,361	△1,430
定期預金の払戻による収入	—	749,368
有形固定資産の取得による支出	△201,985	△76,395
有形固定資産の売却による収入	—	3,073
無形固定資産の取得による支出	△91,409	△20,588
投資有価証券の取得による支出	△91,239	—
敷金及び保証金の差入による支出	△236	△78,948
敷金及び保証金の回収による収入	109,705	3,224
その他	21,607	△41,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,785,917	536,335

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,363,987	△1,402,585
自己株式の取得による支出	△1,000,881	△1,000,250
自己株式の売却による収入	60,277	117
その他	△855	△4,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,305,445	△2,407,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,363	△19,923
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,427,158	1,425,552
現金及び現金同等物の期首残高	16,284,470	12,497,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,857,311	13,923,251

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

事業の種類として「システムソリューションサービス事業」、「人材派遣事業」及び「不動産賃貸事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「システムソリューションサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

事業の種類として「システムソリューションサービス事業」、「人材派遣事業」及び「不動産賃貸事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「システムソリューションサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。